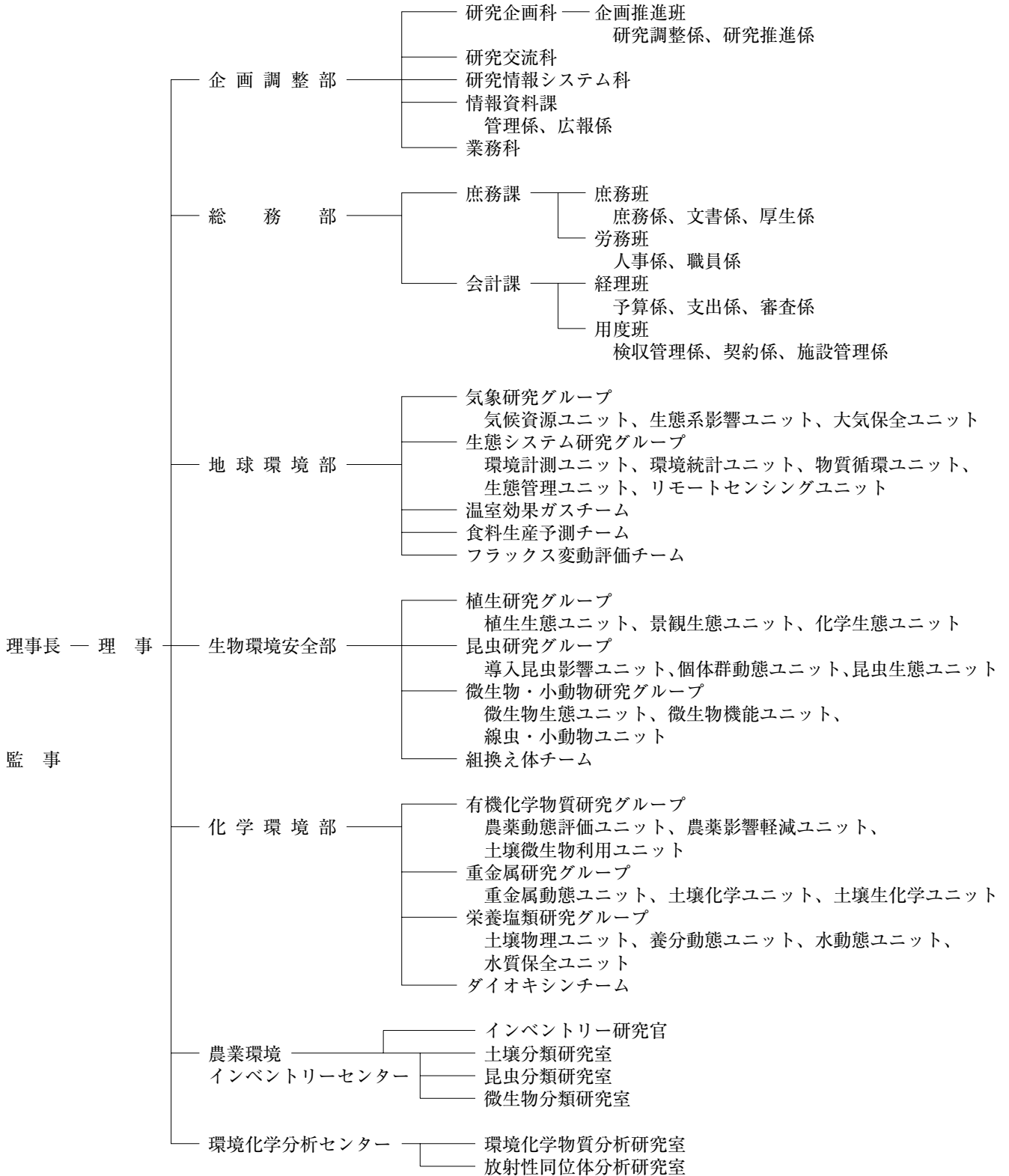


VI. 総 務

1. 機 構

平成17年度末における機構は次のとおりである。



2. 人 事

(1) 定 員

平成17年度末各部定員は、次のとおりである。

(18.3.31現在)

1) 役 員

役 職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1		1
理 事	1		1
監 事	1	1	2
合 計	3	1	4

2) 職 員

部 別	定 員			計
	一 般 職 員	技 術 専 門 職 員	研 究 職 員	
企 画 調 整 部	10	13	8	31
総 務 部	28	1		29
地 球 環 境 部			38	38
生 物 環 境 安 全 部			32	32
化 学 環 境 部			43	43
農 業 環 境 インベントリーセンター			12	12
環 境 化 学 分 析 セ ン タ ー			8	8
合 計	38	14	141	193

(2) 人事異動（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(任 命)

年月日	氏 名	新 所 属	
17. 4. 1	佐藤 洋平	理事長	
17. 4. 1	上路 雅子	理事	
17. 4. 1	松井 武久	監事	
17. 4. 1	堀 雅文	監事（非常勤）	

(採 用)

年月日	氏 名	新 所 属	
17. 4. 1	田村季実子	企画調整部研究企画科	新規採用
17. 4. 1	大東健太郎	企画調整部研究企画科	新規採用
17. 4. 1	谷内 篤史	総務部会計課（経理班支出係）	新規採用
17. 4. 1	金 元植	地球環境部主任研究官（食料生産予測チーム）	選考採用
17. 4. 1	石塚 直樹	地球環境部（生態システム研究グループリモートセンシングユニット） （任期 平成21年3月31日まで）	選考採用（任期付研究員）
17. 4. 1	横山 淳史	化学環境部（有機化学物質研究グループ農薬動態評価ユニット） （任期 平成21年3月31日まで）	選考採用（任期付研究員）
17. 4. 1	駒村美佐子	農業環境インベントリーセンター	再任用（任期更新）
17. 4. 1	原田 直國	農業環境インベントリーセンター	再任用

(転入)

年月日	氏名	新所属	旧所属
17. 4. 1	宮下 清貴	企画調整部長	農業生物資源研究所企画調整部研究企画調整官
17. 4. 1	野尻 英夫	総務部長	農業・生物系特定産業技術研究機構生物系特定産業技術研究支援センター総務部長
17. 4. 1	興語 靖洋	化学環境部有機化学物質研究グループ長	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター耕地環境部畑雑草研究室長
17. 4. 1	福田 直美	企画調整部情報資料課課長補佐	農業生物資源研究所企画調整部情報広報課専門職(司書)
17. 4. 1	川崎 美江	総務部庶務課労務班職員係長	農業生物資源研究所総務部庶務課庶務第3係長
17. 4. 1	鈴木 崇仁	総務部会計課(用度班施設管理係)	農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研究所総務部会計課(用度係)
17. 4. 1	神山 和則	化学環境部栄養塩類研究グループ研究リーダー(水質保全ユニット)	農業・生物系特定産業技術研究機構畜産草地研究所草地生態部草地資源評価研究室長
17. 6. 1	鈴木 長男	総務部庶務課長	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター総務部庶務課長
17.10. 1	宮前 正義	企画調整部情報資料課長	農林水産政策研究所企画連絡室研修課長
17.11. 1	伊藤 健二	生物環境安全部主任研究官(昆虫研究グループ導入昆虫影響ユニット)	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター虫害防除部主任研究官(昆虫生態研究室)
18. 3.31	長谷部 亮	企画調整部付	農林水産技術会議事務局研究開発企画官
18. 3.31	山本 勝利	企画調整部付	農林水産技術会議事務局研究調査官

(転出)

年月日	氏名	新所属	旧所属
17. 4. 1	長谷部 亮	農林水産技術会議事務局研究開発企画官	化学環境部有機化学物質研究グループ長
17. 4. 1	幡谷 弘行	農業・生物系特定産業技術研究機構総括部総務管理官	総務部長
17. 4. 1	田中 修	農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄農業研究センター総務部庶務課長	総務部庶務課課長補佐(労務班担当)
17. 4. 1	白石 正毅	農林水産省農林水産大臣官房経理課公会計班公会計係長	総務部庶務課労務班人事係長
17. 4. 1	野口美千代	農業工学研究所総務部会計課支出係長	総務部会計課経理班審査係長
17. 4. 1	秋山 匡央	農業・生物系特定産業技術研究機構総括部施設課(設備係)	総務部会計課(用度班施設管理係)
17. 4. 1	土屋 健一	農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター特定作物部長	生物環境安全部微生物・小動物研究グループ研究リーダー(微生物機能ユニット)
17. 4. 1	望月 雅俊	農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研究所ブドウ・カキ研究部虫害研究室長	生物環境安全部主任研究官(昆虫研究グループ導入昆虫影響ユニット)
17. 4. 1	小原 洋	農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター北陸水田利用部土壌管理研究室主任研究官	農業環境インベントリーセンター主任研究官(土壌分類研究室)
17. 4. 1	中野 恵子	農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄農業研究センター水田作研究部水田土壌管理研究室	化学環境部(栄養塩類研究グループ土壌物理ユニット)
17. 4. 1	篠原 弘亮	農業・生物系特定産業技術研究機構東北農業研究センター畑地利用部畑病虫害研究室	農業環境インベントリーセンター(微生物分類研究室)
17. 6. 1	橋爪 徳幸	農林水産技術会議事務局筑波事務所次長	総務部庶務課長
17.10. 1	長岡 進一	農業生物資源研究所企画調整部情報広報課長	企画調整部情報資料課長

(併任)

年月日	氏名	併任先	本所属
17.10. 1	白戸 康人	農林水産技術会議事務局(研究調査官)	地球環境部主任研究官(食料生産予測チーム)

(併任解除)

年月日	氏 名	本 務 所 属	併 任 先
17. 4. 1	大倉 利明	農業環境インベントリーセンター主任研究官（土壌分類研究室）	農林水産技術会議事務局（研究調査官）
17.10. 1	堀尾 剛	化学環境部主任研究官（有機化学物質研究グループ農業動態評価ユニット）	農林水産技術会議事務局（研究開発課研究調査官）
18. 3.31	白戸 康人	地球環境部主任研究官（食料生産予測チーム）	農林水産技術会議事務局（研究調査官）

(退 職)

年月日	氏 名		旧 所 属
18. 1.31	上沢 正志	勸奨	農業環境インベントリーセンター主任研究官
18. 3.31	松井 正春	定年	生物環境安全部昆虫研究グループ長
18. 3.31	小川 恭男	勸奨	生物環境安全部植生研究グループ長
18. 3.31	大黒 俊哉	自己都合	生物環境安全部主任研究官（植生研究グループ景観生態ユニット）
18. 3.31	荒谷 博	自己都合	生物環境安全部主任研究官（植生研究グループ化学生態ユニット）

(任期满了)

年月日	氏 名		旧 所 属
18. 3.31	岩崎 巨典		地球環境部任期付研究員（生態システム研究グループ生態管理ユニット）
18. 3.31	石川 覚		化学環境部任期付研究員（重金属研究グループ土壌化学ユニット）
18. 3.31	渡邊 栄喜		環境化学分析センター任期付研究員（環境化学物質分析研究室）
18. 3.31	駒村美佐子		農業環境インベントリーセンター再任用
18. 3.31	原田 直國		農業環境インベントリーセンター再任用

(3) 受賞・表彰

日本土壤肥料学会論文賞（平成17年4月4日）

白戸 康人・袴田 共之・谷山 一郎

「黒ボク土に適用可能な改良ローザムステッド・カーボン・モデルとその検証：ピロリン酸塩可溶Al含有に応じて腐食画分の分解率を変えることによる改良」

平成17年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞（平成17年4月20日）

牧野 知之

「農業環境分野における汚染土壌の修復に関する化学的研究」

大気環境学会学術賞（平成17年9月8日）

野内 勇

日本雪氷学会平田賞（平成17年9月28日）

井上 聡

「地球温暖化時における日本国内の降雪変動予測」

日本応用動物昆虫学会賞（平成18年 3月27日）

山村 光司

「昆虫の個体群パラメーター推定のための統計学的解析手法に関する研究」

平成17年度若手農林水産研究者表彰（平成18年 2月 2日）

牧野 知之

「土壌洗浄法によるカドミウム汚染水田の修復技術に関する研究」

平成17年度永年勤続者表彰（平成17年 4月 1日）

（30年以上）

飯塚 光一（総務部会計課）

小川 恭男（生物環境安全部植生研究グループ）

松本 直幸（生物環境安全部微生物・小動物研究グループ）

石井 英夫（化学環境部有機化学物質研究グループ）

神田 健一（化学環境部栄養塩類研究グループ）

（20年以上）

菊池 昌樹（企画調整部研究企画科）

木村 龍介（企画調整部研究交流科）

辻島 厚子（総務部庶務課）

松本 正幸（総務部会計課）

井手 任（生物環境安全部植生研究グループ）

山村 光司（生物環境安全部昆虫研究グループ）

櫻井 泰弘（化学環境部重金属研究グループ）

中井 信（農業環境インベントリーセンター）

(4) 叙勲

高齢者叙勲（17.12. 1）

松尾 英俊（元農業技術研究所化学部）

瑞寶雙光章

3. 会 計

(1) 財務諸表

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		819,564,246	
前渡金		1,250,000	
未収収益		524,359	
未収金		1,261,151	
その他流動資産		455,180	
流動資産合計			823,054,936
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,138,042,714		
減価償却累計額	1,011,098,531	7,126,944,183	
構築物	1,534,008,725		
減価償却累計額	137,270,508	1,396,738,217	
車両運搬具	19,426,256		
減価償却累計額	9,367,029	10,059,227	
工具器具備品	2,883,326,598		
減価償却累計額	1,834,981,217	1,048,345,381	
土地		25,200,000,000	
その他の有形固定資産		98,063,547	
有形固定資産合計		34,880,150,555	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		48,204,467	
電話加入権		2,153,100	
工業所有権仮勘定		4,023,327	
無形固定資産合計		54,380,894	
固定資産合計			34,934,531,449
資産合計			35,757,586,385
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		26,986,449	
研究業務未払金		29,348,780	
未払金		86,244,509	
未払費用		110,747,315	
未払消費税等		3,706,500	
預り金		11,563,114	
流動負債合計			268,596,667
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	647,883,351		
資産見返寄付金	11,870,763		
資産見返物品受贈額	278,302,606		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,023,327	942,080,047	
リース債務		4,579,863	
固定負債合計			946,659,910
負債合計			1,215,256,577
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		34,353,269,524	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,444,528,761	
損益外減価償却累計額		-1,840,476,287	
損益外固定資産除売却差額		-219,417,925	
資本剰余金合計			-615,365,451
III 利益剰余金			
積立金		804,425,735	
(うち当期総利益)	(138,985,617)	
利益剰余金合計			804,425,735
資本合計			34,542,329,808
負債資本合計			35,757,586,385

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,392,295,846		
法定福利費・福利厚生費	162,859,543		
退職金	109,146,886		
その他人件費	194,850,929		
外部委託費	476,438,210		
研究材料費	97,719,283		
支払リース料	1,067,220		
賃借料	5,847,769		
減価償却費	255,261,863		
保守・修繕費	366,967,533		
水道光熱費	209,691,504		
旅費交通費	93,536,610		
消耗品費	305,842,806		
備品費	79,694,342		
諸謝金	2,281,940		
支払手数料	1,366,044		
図書印刷費	125,821,226		
その他業務経費	20,576,077	3,901,265,631	
一般管理費			
役員報酬	37,282,444		
給与、賞与及び諸手当	179,098,409		
法定福利費・福利厚生費	32,044,118		
退職金	4,704,975		
その他人件費	17,101,047		
賃借料	2,684,189		
減価償却費	6,904,562		
保守・修繕費	39,853,271		
水道光熱費	14,657,950		
旅費交通費	2,342,239		
消耗品費	18,646,881		
備品費	3,566,808		
諸謝金	6,659,000		
支払手数料	1,521,826		
その他管理経費	12,495,679	379,563,398	
財務費用			
支払利息	961,146	961,146	
雑損		287,223	
経常費用合計			4,282,077,398
経常収益			
運営費交付金収益		3,204,157,374	
事業収益			
その他事業収入	852,619	852,619	
受託収入			
政府受託収入	1,002,760,213		
その他受託収入	45,652,795	1,048,413,008	
資産見返負債戻入		167,537,197	
財務収益			
受取利息	44	44	
雑益		102,773	
経常収益合計			4,421,063,015
経常利益			138,985,617
臨時損失			
固定資産除却損		33,486,245	33,486,245
臨時利益			
資産見返負債戻入		33,486,245	33,486,245
当期純利益			138,985,617
当期総利益			138,985,617

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出		- 1,772,491,702
	人件費支出		- 2,233,631,329
	科学研究費等支出		- 29,697,735
	その他の業務支出		- 98,119,641
	運営費交付金収入		3,105,590,000
	受託収入		1,048,445,875
	科学研究費等収入		29,315,295
	その他業務収入		651,506
	小計		50,062,269
	利息の受取額		25
	利息の支払額		- 961,146
	業務活動によるキャッシュ・フロー		49,101,148
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		- 345,551,091
	無形固定資産の取得による支出		- 21,070,156
	施設費による収入		118,579,661
	その他の収入		2,153,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		- 245,888,586
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出		- 28,996,518
	財務活動によるキャッシュ・フロー		- 28,996,518
IV	資金減少額		225,783,956
V	資金期首残高		1,045,348,202
VI	資金期末残高		819,564,246

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,901,265,631	
	一般管理費	379,563,398	
	財務費用	961,146	
	雑損	287,223	
	臨時損失	33,486,245	4,315,563,643
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入	- 1,048,413,008	
	その他事業収入	- 852,619	
	資産見返寄付金戻入	- 1,892,566	
	受取利息	- 44	
	雑益	- 102,773	- 1,051,261,010
	業務費用合計		3,264,302,633
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	344,747,715	
	損益外固定資産除却相当額	29,541,312	374,289,027
	損益外減価償却等相当額合計		374,289,027
III	引当外退職給付増加見積額		16,461,454
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		599,423,930
V	行政サービス実施コスト		4,254,477,044

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,685,568,809円になっている。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっている。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.770%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金} 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金} 359,656,085\text{円}) + (\text{期末政府出資金} 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金} 615,365,451\text{円})) \div 2\} \times 1.770\%$ で計上している。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりである。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 178,087,305円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		138,985,617
当期総利益	138,985,617	
II 利益処分額		138,985,617
積立金		

※ 上記処分額は、平成18年6月21日付け18農会第527号をもって、主務大臣の承認済である。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	222,010,027	61,245,848	0	283,255,875	40,417,909	18,629,452	242,837,966	
	構築物	19,089,097	10,622,930	0	29,712,027	2,802,704	1,693,394	26,909,323	
	車両運搬具	15,045,466	5,202,290	821,500	19,426,256	9,367,029	2,579,164	10,059,227	
	工具器具備品	1,886,636,656	144,517,893	64,755,127	1,966,399,422	1,099,653,356	224,262,965	866,746,066	
	計	2,142,781,246	221,588,961	65,576,627	2,298,793,580	1,152,240,998	247,164,975	1,146,552,582	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,757,316,752	100,317,116	2,847,029	7,854,786,839	970,680,622	220,407,207	6,884,106,217	
	構築物	1,515,996,742	0	11,700,044	1,504,296,698	134,467,804	26,875,344	1,369,828,894	
	工具器具備品	958,782,846	18,262,545	60,118,215	916,927,176	735,327,861	97,465,164	181,599,315	
	計	10,232,096,340	118,579,661	74,665,288	10,276,010,713	1,840,476,287	344,747,715	8,435,534,426	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	
有形固定資産合計	建物	7,979,326,779	161,562,964	2,847,029	8,138,042,714	1,011,098,531	239,036,659	7,126,944,183	
	構築物	1,535,085,839	10,622,930	11,700,044	1,534,008,725	137,270,508	28,568,738	1,396,738,217	
	車両運搬具	15,045,466	5,202,290	821,500	19,426,256	9,367,029	2,579,164	10,059,227	
	工具器具備品	2,845,419,502	162,780,438	124,873,342	2,883,326,598	1,834,981,217	321,728,129	1,048,345,381	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	98,063,547	
	計	37,672,941,133	340,168,622	140,241,915	37,872,867,840	2,992,717,285	591,912,690	34,880,150,555	
無形固定資産	ソフトウェア	71,062,574	22,879,500	0	93,942,074	45,737,607	15,001,450	48,204,467	
	電話加入権	2,153,100	0	0	2,153,100	0	0	2,153,100	
	工業所有権仮勘定	1,737,671	2,285,656	0	4,023,327	0	0	4,023,327	
	計	74,953,345	25,165,156	0	100,118,501	45,737,607	15,001,450	54,380,894	
投資その他の資産	預託金	2,153,000	0	2,153,000	0	0	0	0	
	計	2,153,000	0	2,153,000	0	0	0	0	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	預託金返還分、電話加入権
	施設整備費補助金	1,321,643,000	118,579,661	0	1,440,222,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	電話加入権
	計	1,325,949,100	118,579,661	0	1,444,528,761	
	損益外減価償却累計額	-1,540,852,548	-344,747,715	-45,123,976	-1,840,476,287	出資財産除却
	損益外固定資産除売却差額	-144,752,637	-74,665,288	0	-219,417,925	
	計	-1,685,605,185	-419,413,003	-45,123,976	-2,059,894,212	
差引計	-359,656,085	-300,833,342	-45,123,976	-615,365,451		

(3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	662,721,895	2,718,223	0	665,440,118	平成16年度利益処分
計	662,721,895	2,718,223	0	665,440,118	

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	119,344,092	-	119,344,092	0	0	0	119,344,092	0
平成16年度	147,793,792	-	147,793,792	0	0	0	147,793,792	0
平成17年度	-	3,105,590,000	2,937,019,490	166,284,854	2,285,656	0	3,105,590,000	0
合 計	267,137,884	3,105,590,000	3,204,157,374	166,284,854	2,285,656	0	3,372,727,884	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成15年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	119,344,092
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	119,344,092	
合 計	119,344,092	

①平成17年4月分・5月分給与等に係る人件費
②当該費用に係る損益計上額
ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 119,344,092円
(役員給与2,717,677円、職員給与106,229,826円、社会保険料等事業主負担金10,396,589円)

②平成16年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	42,958,762	①平成17年4月から8月分に係る電気設備等運転保守管理業務費及び監査法人顧問料 ②当該業務に係る損益計上額 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 42,958,762円 (諸謝金1,250,000円、保守費41,708,762円)
	資産見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	42,958,762	
会計基準第80第3項による振替額		104,835,030	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		147,793,792	

③平成17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,910,862,233	①上記、前年度債務以外の費用進行基準を採用した全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 2,910,862,233円 イ) 資産購入の額 : 166,284,854円 ウ) 特許出願に係る弁理士費用 : 2,285,656円
	資産見返運営費交付金	166,284,854	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,285,656	
	資本剰余金	0	
	計	3,079,432,743	
会計基準第80第3項による振替額		26,157,257	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		3,105,590,000	

(5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	118,579,661	0	118,579,661	0	
計	118,579,661	0	118,579,661	0	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員数	支 給 額	支給人員数
役 員	(871) 36,411	(1) 3	(0) 4,704	(0) 3
職 員	(211,708) 1,571,394	(153) 190	(0) 109,146	(0) 5
合 計	(212,580) 1,607,805	(154) 193	(0) 113,851	(0) 8

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっている。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び国家公務員退職手当法によっている。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっている。

3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数で()で記載している。

4. 千円未満の端数は切り捨てて記載している。

5. 上記役員退職手当額は平成16年度退職役員に対する業績勘案率決定による支給額である。

(2) 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,106,000,000	3,105,590,000	- 410,000	
施設整備費補助金	123,000,000	118,579,661	- 4,420,339	
無利子借入金	0	0	0	
受託収入	1,056,000,000	1,048,413,008	- 7,586,992	
諸収入	2,000,000	955,436	- 1,044,564	
計	4,287,000,000	4,273,538,105	- 13,461,895	
支 出				
業務経費	920,000,000	949,984,862	29,984,862	
施設整備費	123,000,000	118,579,661	- 4,420,339	
受託経費	1,056,000,000	1,047,035,723	- 8,964,277	
借入償還金	0	0	0	
一般管理費	406,000,000	396,803,119	- 9,196,881	
人件費	1,982,000,000	1,895,490,829	- 86,509,171	
計	4,487,000,000	4,407,894,194	- 79,105,806	※支出予算額は、交付金受入額及び繰越額の合計である。

※差額の計算方法

収入については、決算額－予算額で計上している。

支出については、決算額－予算額で計上している。

(3) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1) 予算

① 予算配分等

平成17年度は中期目標期間最終年度であるため、目標達成のために、運営費交付金一般研究費については年度当初予算配分額の増額に努め、16年度の研究課題評価を参考に、課題の進捗状況を勘案して、研究部長・センター長の裁量で重点的に配分を行った。さらに、平成16年度において進捗が遅れていた課題については、研究推進費により「研究助手」を採用する等の対策を講じた結果、平成17年度の「課題検討委員会」の評価で、平成16年度に比べ全体でSが2課題、Aが2課題増加するなど、研究進捗状況の改善が見られた。

研究の活性化を目的に、運営費交付金を財源とした所内の競争的資金としての「研究推進費」（237,500千円）を運用し、当所が主催する独自の国際会議の開催（3,002千円、1件）、国際研究集会等への参加（18,535千円、54件）及び所内独自の法人プロジェクト（28,700千円に充当し、研究の活性化と効率的な推進を図った。特に法人プロジェクトについては、理事長のリーダーシップに基づき、次期中期目標期間の研究方向を見据えたシーズの研究課題の採択にもつとめた。

② 経費の節約等

- 管理経費の効率化については、「温暖化防止対策検討委員会」等が実施した研究本館及び別棟の調査に基づき、省エネルギー目標数値を前年度使用金額の1%削減として光熱水料の節約に努めた。
- 契約電力量の電気料金については、大量に電気を消費する冷蔵庫等の省エネ機器の更新を図るとともに研究本館の冷暖房設備の改修が終了したことにより、平成17年度契約電力量を4,500kwhから4,300kwhに見直した。また、所議等で連絡を行い、昼休みには、構内放送を行い不必要な照明の消灯、機器の電源OFFのように努めた。さらに、夏季の電気需要の多い時期のエレベータ運転の制限（平日－4基の内2基、休日－4基の内3基の運転制限）、長期割引制度の活用により前年度に対して約4,800千円節減できた。
- 上下水道料についても、研究用器具の洗浄時の節水の職員への周知徹底等により上下水道料合わせて前年度に対して約3,400千円節減できた。
- コピー料については、情報伝達としてのメールの利活用、コピー用紙の再利用・両面コピーを職員に周知徹底し、ペーパーレス化を図るとともに、平成17年度は業務の簡素化と効率化、情報の迅速な提供とともにペーパーレス化を図るためにイントラネットを利用した新たなグループウェアの導入により、前年度に対して約900千円節減できた。
- このような節減で得た分は、一般研究費に移用し課題推進の強化のために活用した。

③ 外部資金等

- 自己収入増加に係る方針としては、中期目標達成に有効な競争的資金に積極的に応募することとし、研究資源の充実を図るよう努めた。科学研究費補助金の応募の際には所内で説明会を開催するとともに、各部・センターで応募戦略を検討させた。

また、「公募型プロジェクト検討委員会」により、申請書類のブラッシュアップを行った。その結果、文部科学省、環境省等の競争的資金に、代表提案10課題（平成16年度8課題）、参画提案3課題（平成16年度9課題）が採択され、自己資金の獲得を図ることができた。これらにより平成17年度の受託収入は1,048,413千円と、平成16年度に比べて127,290千円の増加となった。

④ 経営管理体制（内部統制、監査体制、契約方針、監督・検査体制を含む）の方針及び実績

● 内部統制等

当法人の中期計画、年度計画で定めた業務については、役員会、所議を設置し、重要事項を審議、決定し、推進してきた。また、所の運営、人事、予算、安全衛生等を適正で効率的に推進するために、各種委員会を設置し、内部統制を図ってきた。又、契約については、昨年5月の会計実施検査の際に、研究用機器の購入契約

は可能な限り競争契約に努めることとの指摘を受け、これまでの研究用機器の随意契約予定であった1件を見直し、また一般競争を可能な限り行い、契約の透明性、競争性の確保に努めた。

● 監査体制

当法人の業務の適性かつ能率的な運営に資するとともに、会計経理の適正を期するために、常勤監事及び非常勤監事による業務及び会計監査を実施した。所の重要事項を審議・決定する役員会及び所議に出席し、公正不偏の立場から意見を述べてきた。所の運営に関する重要な文書、決議書も日常的に監査した。又、会計監査法人による監査も実施した。

更に、次期中期に向けて、監査体制強化の一環として所の業務、会計経理が法令等に適切に有効に業務遂行、事務処理が執行されているかを監査する部署として監査室の設置を検討した。

● 監査等実績

- 1) 平成17年度監事監査（業務及び会計監査）
平成17年5月23日～6月3日
- 2) 監事の役員会及び所議への出席
平成17年度は合計46回出席した。
- 3) 会計監査法人による監査期中、期末監査を実施した。

平成17年度予算決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
運営費交付金	3,106	3,106	
施設整備費補助金	123	119	
受託収入	1,056	注1) 1,048	
諸収入	2	1	
著作権及特許権等収入	2	1	
その他の収入	0	0	
計	4,287	4,274	
支出			
業務経費	920	950	
施設整備費	123	119	
受託経費	1,056	1,047	
試験研究費	942	973	
管理諸費	114	74	
一般管理費	406	397	
研究管理費	104	147	
管理諸費	302	250	
人件費	1,982	1,895	
計	4,487	注2) 4,408	

注1 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

- | | | |
|--------------|----------|-----------------|
| (1)受託研究収入 | 1,046百万円 | (平成16年度 918百万円) |
| ①政府受託研究収入 | 1,003百万円 | (〃 871百万円) |
| ②その他の受託研究収入 | 43百万円 | (〃 47百万円) |
| (2)政府外受託出張収入 | 2百万円 | (〃 3百万円) |

注2 支出決算額は、前年度運営費交付金債務残額（人件費相当額の交付金減額分119百万円及び事業費残額43百万円）を執行したため。

2) 収支計画

平成17年度収支計画決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,545	4,315	
経常費用	4,545	4,281	
人件費	1,982	1,895	
業務経費	872	1,021	
受託経費	1,056	977	
一般管理費	407	126	
減価償却費	228	262	
財務費用	0	注1) 1	
雑損	-	0	
臨時損失	0	注2) 33	
収益の部	4,545	4,453	
運営費交付金収益	3,259	3,204	
当年度運営費交付金収益	3,058	3,042	
繰越運営費交付金収益	201	162	
諸収入	2	1	
受託収入	1,056	1,048	
資産見返運営費交付金戻入	152	125	
資産見返物品受贈額戻入	76	42	
臨時利益	0	注2) 33	
純利益	0	138	
目的積立金取崩額	0	0	
総利益	0	注3) 138	

注1 財務費用決算額

当期における財務費用は、リース資産に係る支払利息分である。 1百万円

注2 臨時損失・臨時利益

当期における臨時損失は、承継資産（国からの無償譲渡物品）の除却により発生した固定資産除却損であり、同額を資産見返負債戻入として収益化（利益）を図ったものである。 33百万円

注3 純利益（総利益）決算額の主な内容は次のとおりである。

（計数は四捨五入の端数処理により合計とは一致しない）

①受託収入人件費相当額

1百万円

民間受託収入及び政府外受託出張収入の人件費相当額については、当法人では一般職国家公務員に準じた給与体系のため、担当職員の人件費には充当せず、利益計上としている。

②知的所有権収益

0.3百万円

③生産物売払収入ほか

0.4百万円

④新規受託取得資産見合分

67百万円

⑤委託費購入資産の減価償却額

-62百万円

⑥会計基準第80第3項に基づく収益化

131百万円

3) 資金計画

平成17年度資金計画決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	5,184	5,350	
業務活動による支出	4,266	4,135	
投資活動による支出	222	367	
財務活動による支出	0	注1) 29	
次年度への繰越金	696	注2) 819	
資金収入	5,184	5,350	
業務活動による収入	4,164	4,184	
運営費交付金による収入	3,106	3,106	
受託収入	1,056	1,048	
その他の収入	2	注3) 30	
投資活動による収入	123	121	
施設整備費補助金による収入	123	119	
その他の収入	0	注4) 2	
財務活動による収入	0	0	
無利子借入金による収入	0	0	
その他の収入	0	0	
前年度からの繰越金	897	1,045	

注1 財務活動による支出の決算額は、リース取引による支出額である。

注2 次年度への繰越金の主な内訳は、次のとおりである。

(計数は四捨五入の端数処理により合計とは一致しない)

①未払金・未払費用・預り金等	238百万円
②現物出資に係る還付消費税及び還付消費税還付加算金	425百万円
③その他利益計上額	22百万円
④交付金債務残額相当分	131百万円

注3 業務活動による収入のうち「その他の収入」には、文部科学省科研費収入25百万円を含む。

注4 投資活動による「その他の収入」は、災害補償互助会の解散に伴う預託金返還額2百万円である。

(4) 固定資産

1) 有形固定資産

区 分		数 量
建物	建 面 積	29,665㎡
	延 べ 面 積	58,166㎡
構 築 物		—
車 輛 運 搬 具		7点
工 具 器 具 備 品		795点
土 地		建物敷地 206,349㎡
		水 田 42,950㎡
		畑 149,670㎡
		そ の 他 171,897㎡
		計 570,866㎡
立木竹	樹 木	2,293本
	立 木	431㎡

2) 無形固定資産

区 分	数 量
ソフトウエア	49点
電話加入権	29回線
工業所有権仮勘定	18件

(5) 平成17年度機械等購入

(運営費交付金財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額(円)	研究室等名
トラクター	クボタ KL550FQBMAP	3,713,850	業務科
ロータリー	ニプロSX2010-4S	547,575	業務科
微生物群集解析システム	バイオラッド DcodeマルチPCシステム	1,606,500	微生物分類研究室
UVサンプル撮影システム	東洋紡FAS-Ⅲフルシステム+DS-100	1,804,320	微生物分類研究室
動画解析装置付き倒立顕微鏡	OLYMPUS CKX41N-31PHP	2,181,900	線虫・小動物研究ユニット
フローインジェクション分析システム	アクア・ラボ AQLA-1000-1ch	4,887,330	水質保全ユニット
紫外可視分光解析システム	BECKMAN COULTER DU800	2,332,995	農業影響軽減ユニット
時空間データ処理装置	SunBlade2500 ほか12点 (パソコン4台)	2,385,495	リモートセンシングユニット
超純水製造システム	ELIX-UV5 Milli-Q Gradient	2,534,700	環境化学物質分析研究室
分光放射計	HSSR CEK-MS700ほか5点	4,410,000	フラックス変動評価チーム
超低温槽	MDF-U72VS5 MDF-70SC×6	2,210,250	植生生態ユニット
ワークステーションシステム	DELL Precision 670 Red Hat Enterprise Linux	640,500	食料生産予測チーム
多検体細胞破碎装置	bio medical science BMS-A15	1,701,000	土壌微生物ユニット
3成分自動分析用ガスクロマトグラフ	島津製作所GC-2014ATE,2014ATFほか	11,917,500	温室効果ガスチーム
運搬車	筑水キャニコム ELL801	651,000	業務科
草刈機	筑水キャニコム CM1801	550,200	業務科
会計システム用サーバ	HP ProLiant380 2台 HP dx6120ST/CT	6,017,550	総務部
プロジェクター	Panasonic TH-D3500	805,350	総務部
微量高速冷却遠心機	トミー精工 MX-301	1,035,300	線虫・小動物研究ユニット
実体顕微鏡	ライカ MZ16 対物レンズ APO2.0x	1,575,000	昆虫生態ユニット
ウォールキャビネット (書庫)	コクヨBWZ-S19他13点	604,327	総務部

機 械 名	型 式 名	購入金額(円)	研究室等名
固相抽出装置	Waters Sep-Pak コンセントレーター	872,550	ダイオキシンチーム
研究用機械制御装置	Agilent5973ケミステーション	815,850	環境化学物質分析研究室
研究用機械制御装置	Agilent5973ケミステーション	815,850	環境化学物質分析研究室
トレーラー	CT-4 最大積載量3500Kg 慣性ブレーキ付	577,500	業務科
熱風乾燥機	GT-100P	992,250	化学生態ユニット
微生物群集解析システム	Bio-Rad 170-9078J1	992,250	微生物機能ユニット
複写機	Canon iR3570F	990,150	総務部
複写機	Canon iR3570F	990,150	総務部
複写機	Canon iR3570	953,400	総務部
複写機	Canon iR3570	953,400	総務部
湿式分解装置	アクタック DK42/26	827,925	土壌化学ユニット
蒸着装置(マグネトロンスパッタ装置)	真空デバイス MSPIS形 Auターゲット付	567,000	農業動態評価ユニット
サンプラー(自動採水器)	ISCO 6712C	732,900	水動態ユニット
分煙型集煙装置	リコー ES-2	739,704	総務部
分煙型集煙装置	リコー ES-4	917,784	総務部
分煙型集煙装置	リコー ES-4	917,784	総務部
分煙型集煙装置	リコー ES-4	917,784	総務部
分煙型集煙装置	リコー ES-4	917,784	総務部
分煙型集煙装置	リコー ES-6	1,343,160	総務部
小型貨物自動車	トヨタ ライトエースバン 4WD	1,937,700	総務部
乗用自動車	トヨタ エスティマ ハイブリット	3,264,590	総務部

(受託等予算財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額(円)	研究室等名
花粉・胞子サンプラー	Burkard社	926,100	組換え体チーム
走査型電子顕微鏡装置	キーエンス社 VE-8800ほか	10,762,500	農業動態評価ユニット
恒温恒湿槽	ヤマト科学 IG420型	999,600	大気保全ユニット
細胞破碎装置	トミー精工 Micro Smash MS-100	578,340	農業影響軽減ユニット
土壌呼吸室内実験制御記録装置	キャンベル社 データロガー (CR1000-4M) ほか	780,948	大気保全ユニット
ICP発光分光分析装置	バリアン VistaProAxial型	19,530,000	土壌生化学ユニット
粒子採取装置	FKST-5000ほか	3,748,500	放射性同位体分析研究室
ホモジナイザー	キネマチカ POLYTRON PT2112S	666,750	環境化学物質分析研究室
カドミウム簡易分析装置	エフケムFOE-1000	1,522,500	土壌化学ユニット
全自動洗浄機	ミーレ G7883CD	2,465,977	環境化学物質分析研究室
天然物分取装置	Waters 600E送液システムほか	9,859,500	化学生態ユニット
降下物採取器	FKST-10000ほか	3,549,000	放射性同位体分析研究室
マイクロプレートリーダー	BIO-RAD 170-6930J1	2,640,771	化学生態ユニット
マイクロウェーブモジュラーローター	マイルストーン MMR-12	553,300	土壌生化学ユニット
酸回収モジュール	マイルストーン VAC-1000	696,000	土壌生化学ユニット
固相抽出装置	Waters sep-Pak コンセントレーターPlus	934,500	農業動態評価ユニット
土壌温度多点連続測定記録装置	Campbell CR1000	545,265	温室効果ガスチーム
多検体PCR装置	BIO-RAD 170-8720JA	831,600	景観生態ユニット
温度勾配恒温器	東京理化 MTI-202B	1,079,925	景観生態ユニット
温度勾配恒温器	東京理化 MTI-202B	1,079,925	景観生態ユニット
クリーンベンチ	日立 PCV-845CNG3	760,200	植生生態ユニット
照明付インキュベーター	東京理化学器械 FLI-2000H	1,204,875	化学生態ユニット
土壌分粒装置	カノマックス 170-S 柴田LV-40B	1,932,000	放射性同位体分析研究室
粉碎機	WSX140 6枚刃	787,500	土壌生化学ユニット

(施設費財源)

機 械 名	型 式 名	購入金額(円)	研究室等名
インキュベーター	日本医化器械 LP-260P (3基セット)	1,220,310	温室効果ガスチーム
純水製造装置	ミリポア Direct-Q UVシステム	777,735	温室効果ガスチーム
NOx測定装置	NO-1	3,339,000	温室効果ガスチーム
赤外線ガス分析計	NI-1	2,625,000	温室効果ガスチーム
赤外線ガス分析計	NI-1	2,625,000	温室効果ガスチーム
CH4計	GC-CH1 ガスクロマトグラフ	7,675,500	温室効果ガスチーム

(6) 特許等一覧表

1) 国 内

発 明 の 名 称	発 明 者	出願年月	登録・出願番号	備考
ジメチルカーバメートよりなる殺虫協力剤	宍戸 孝 1/2 昆野 安彦 1/2	S61. 5	1646045号	
カンシャノシンクイハマキ用性誘引剤	玉木 佳男 1/3 杉江 元 1/3 金城美恵子 1/3	S62. 2	2081639号	
オクダカージェン・テトラインーカルボン酸誘導体及びその製造法	西山 幸司	S62. 8	2500314号	
土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦 50% 飯島 宏一 50%	S63.10	1855389号	
(E)-7,9-デカジェニルアセタートを追加成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 1/4 杉江 元 1/4 長嶺 将昭 1/4 金城美恵子 1/4	S63. 7	1906565号	
9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジェニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 1/4 杉江 元 1/4 長嶺 将昭 1/4 金城美恵子 1/4	S63. 8	1906566号	
(Z)-7-ドデセルニアセタートと(Z)-9-ドデセルニアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 25% 杉江 元 25% 川崎建次郎 25% 北村 実彬 25%	S63. 9	1778711号	
植物生育培地水分制御法	久保田 徹 30% 岩間 秀矩 30% 加藤 英孝 20% 遅沢 省子 20%	S63. 9	1661053号	
シュードモナス属細菌P-4菌株、土壌病害防除剤及び土壌病害防除方法	鈴木 孝仁 50% 成田 勇 50%	H 1. 2	2614913号	共同出願
シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元 16.7% 野口 浩 16.7% 清水 喜一 11.1% 河名 利幸 11.1% 福田 寛 11.1% 山本 昭 11.1% 福本 毅彦 11.1% 井原 俊明 11.1%	H 2.12	2851443号	共同出願
宿主ベクター系	福本 文良 40% 佐藤 守 30% 美濃部侑三 30%	H 3. 4	2600090号	
シバツトガの誘引剤	杉江 元 16.7% 野口 浩 16.7% 清水 喜一 11.1% 河名 利幸 11.1% 福田 寛 11.1% 山本 昭 11.1% 福本 毅彦 11.1% 井原 俊明 11.1%	H 4. 1	2779090号	共同出願

発 明 の 名 称	発 明 者	出願年月	登録・出願番号	備考
芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元 16.7% 野口 浩 16.7% 清水 喜一 11.1% 河名 利幸 11.1% 福田 寛 11.1% 山本 昭 11.1% 福本 毅彦 11.1% 井原 俊明 11.1%	H 4. 1	2793736号	共同出願
ヨトウガの誘引剤	杉江 元 16.7% 野口 浩 16.7% 清水 喜一 11.1% 河名 利幸 11.1% 福田 寛 11.1% 山本 昭 11.1% 福本 毅彦 11.1% 井原 俊明 11.1%	H 4. 3	2779093号	共同出願
3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	H 4.10	2674678号	
チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元 10% 野口 浩 5% 川崎建次郎 5% 高木 一夫 10% 守屋 成一 10% 藤家 梓 10% 福田 寛 10% 大平 喜男 5% 津田 勝男 5% 山中 正博 5% 堤 隆文 5% 鈴木 宏治 10% 福本 毅彦 10%	H 7. 4	2720378号	共同出願
ナガチャコガネの誘引剤	杉江 元 10% 野口 浩 10% 川崎建次郎 10% 本間 健平 10% 大泰 司誠 10% 柿崎 昌史 25% 鈴木 宏治 10% 福本 毅彦 15%	H 7. 4	2654514号	共同出願
新規土壌凝集剤	高橋 義明 40% 櫻井 泰弘 30% 牧野 知之 30%	H 7. 9	2741746号	
薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三 80% 石井 康雄 20%	H 8. 3	2987422号	
スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴 20% 原田 二郎 20% 平舘俊太郎 30% 佐野 禎哉 10% 大東 肇 10% 平井 伸博 10%	H 8. 7	3163377号	
カラム内濃縮が可能な毛細管電気泳動を誘導結合プラズマに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一 50% 梅 二文 50%	H 8.11	2838200号	
土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広 50% 吉岡 祐一 50%	H 9. 2	3030370号	共同出願
新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎 60% 箭田 浩士 20% 杉江 元 10% 藤井 義晴 10%	H 9. 2	3099058号	
タイワンレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎 60% 中嶋 直子 15% 箭田 浩士 15% 藤井 義晴 10%	H10. 2	2884511号	
土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広 50% 吉岡 祐一 50%	H10. 5	2904432号	共同出願
土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成 50% 松本 直幸 50%	H10.11	3051920号	
単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 50% 吉岡 祐一 50%	H11. 6	3773449号	共同出願

発 明 の 名 称	発 明 者	出願年月	登録・出願番号	備考
病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸 15% 岡部 郁子 15% 須崎 浩一 10% 吉田 幸二 10% 植竹ゆかり 50%	H11. 9	3231744号	共同出願
病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株W370	松本 直幸 40% 岡部 郁子 10% 植竹ゆかり 50% 荒川 征夫 中村 仁	H13. 1	3594905号	共同出願
凝集剤	牧野 知之 50% 扇谷 浩 50%	H13. 9	特願2001-298825号	共同出願
LysRタイプ蛋白質CbnRの結晶構造	小川 直人 30% 千田 俊哉 70%	H14. 5	特願2002-158173号	共同出願
リゾプス属糸状菌のポリガラクトツロナーゼおよびポリガラクトツロナーゼ遺伝子	吉田 重信 26% 鈴木 文彦 26% 月星 隆雄 16% 對馬 誠也 16% 篠原 弘亮 16%	H14. 6	特願2002-173068号	
モミガラ成形炭粉末を利用した水稲用農業の系外流出防止システム	高木 和広 50% 高梨誠三郎 50%	H14. 9	特願2002-280712号	共同出願
植物成長促進剤	藤井 義晴 平館俊太郎 50% 荒谷 博 濱野 満子 50%	H15. 3	特願2003-95375号	共同出願
新規農業分解菌と複合微生物系による農業分解法	高木 和広 50% 原田 直樹 50%	H15. 7	特願2003-194330号	共同出願
農業分解菌それを用いた浄化方法	高木 和広 50% 吉岡 祐一 25% 原田 直樹 25%	H15. 8	特願2003-301183号	共同出願
非病原性細菌のファージ数維持機能を利用した植物細菌病害防除法	土屋 健一 20% 畔上 耕児 40% 小原 達二 40%	H15. 8	特願2003-307237号	共同出願
重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 40% 菅原 和夫 20% 高野 博幸 20% 神谷 隆 10% 佐々木宏太 10%	H15.11	特願2004-262189号	共同出願
微量液体連続霧化装置及びこれを利用した標準ガス発生装置	小原 裕三 70% 遠藤 正造 30%	H15.12	特願2003-415232号	
微生物保存用分散媒体及び微生物保存用容器	西山 幸司 60% 篠原 弘亮 40%	H15.12	特願2003-414632号	
汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 30% 菅原 和夫 20% 高野 博幸 30% 神谷 隆 10% 佐々木宏太 10%	H16. 2	特願2004-25393号	共同出願
殺虫剤抵抗性ワタアブラムシを識別するためのPCRプライマー	鈴木 健	H16. 6	特願2004-189518号	共同出願
植物成長調節剤、桂皮酸誘導体化合物、及びその製造方法	平館俊太郎 90% 荒谷 博 5% 藤井 義晴 5%	H16. 8	特願2004-243717号	
重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 25% 前島 勇治 15% 菅原 和夫 10% 高野 博幸 30% 神谷 隆 10% 佐々木宏太 10%	H16. 9	特願2004-262190号	共同出願
もみ殻炭化物を利用した水稲の栽培方法及びこの方法により生産された米	高木 和広 50% 高梨誠三郎 50%	H16.12	特願2004-357706号	共同出願
複合分解菌集積保持担体及びその製造方法、新規細菌、並びに汚染環境の浄化方法及びその装置	高木 和広 50% 吉岡 祐一 30% 原田 直樹 20%	H17. 1	特願2005-18901号	共同出願

発 明 の 名 称	発 明 者	出願年月	登録・出願番号	備考
穀物の子実重量の推定方法及び装置	芝山 道郎	H17. 3	特願2005-090380号	
大気ガスの測定方法及び装置	須藤 重人	H17. 3	特願2005-096918号	
メチルチオ化トリアジンの分解能を有する新規な微生物	高木 和広 50% 原田 直樹 50%	H17. 6	特願2005-187997号	共同出願
移動体のエリア内監視システム	テビト・スプリング 岩崎 巨典 30% 山下 克己 20% 三村 浩之 25%	H17. 7	特願2005-220287号	共同出願
カドミウム汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 1/3 原田 直樹 1/3 高野 博幸 1/3	H17.12	特願2005-363123号	共同出願
重金属汚染土壌の浄化方法	村上 政治 40% 荒尾 知人 10% 阿江 教治 15% 中村 文彦 15% 柿内 俊輔 15% 茨木 俊行 5%	H18. 2	特願2006-32490号	共同出願
作物の交雑制御栽培方法及び栽培施設	井上 聡 60% 川島 茂人 40%	H18. 1	特願2006-6934号	
陸水の土壌由来懸濁物濃度を多波長域の非偏光反射率で測定する光学的方法	芝山 道郎 70% 神田 健一 30%	H18. 2	特願2006-44786号	

2) 外 国

発 明 の 名 称	出願国	発 明 者	出願年月	特許・出願番号	備考
リゾキシシ (抗腫瘍剤及びそれを用いた腫瘍治療方法)	カナダ	佐藤 善司 1/7 松田 泉 1/7 野田 孝人 1/7 奥田 重信 1/7 岩崎 成夫 1/7 古川 淳 1/7 小林 久芳 1/7	S59.10	1237667号	
リゾキシシ	カナダ	佐藤 善司 1/7 松田 泉 1/7 野田 孝人 1/7 奥田 重信 1/7 岩崎 成夫 1/7 古川 淳 1/7 小林 久芳 1/7	S63. 3	1311434号	
形質転換されたイネ縞葉枯ウイルス抵抗性イネおよびその製造方法	韓国	鳥山 重光 40% 早川 孝彦 30%	H 4.12	255474号	
	中国	朱 亜峰 30%	H 4.12	92115177.2号	
	台湾		H 5. 1	82425号	
3次元自由局面設計装置	アメリカ	竹澤 邦夫 100%	H 5. 3	6590575号	
	カナダ		H 5. 3	2092217号	
	ベルギー		H 5. 3	594276号	
	スイス		H 5. 3	594276号	
	ドイツ		H 5. 3	69326868.9号	
	フランス		H 5. 3	594276号	
	イギリス		H 5. 3	594276号	
	イタリア		H 5. 3	594276号	
	スウェーデン		H 5. 3	594276号	
	オランダ		H 5. 3	594276号	
	リヒテンシュタイン		H 5. 3	594276号	

発 明 の 名 称	出願国	発 明 者	出願年月	特許・出願番号	備考
単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	EPC	高木 和広 50% 吉岡 祐一 50%	H11. 6	特願99925418.8号	共同出願
	韓国		H11. 6	特願10-2001-7001662号	
	アメリカ		H11. 6	特願09/744996号	
	オーストラリア		H11. 6	特許751850号	

4. 図 書

平成17年度受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりである。

(1) 受入れ図書・資料冊数

区 分		購 入	寄 贈	計
単行書 (冊)	和	587	15	602
	洋	366	3	369
資料 (冊)	和	0	264	264
	洋	0	1	1
雑誌 (種)	和	80	767	847
	洋	180	134	314

(2) サービス

		レファレンス	外部への複写依頼	外部からの複写依頼
省	内	36件	922件	1,938件
省	外	24件	548件	129件
計		60件	1,470件	2,067件

他機関へのコンテンツ・シートの提供	3誌 (のべ7件)
農林水産省所管の機関 (当所を除く) からの来館者	106人
他省庁所管の機関からの来館者	11人
一般 (地方自治体、大学、民間など) 来館者	122人
筑波研究学園都市内の他機関を利用した当所職員	8人

5. 視察・見学者数

区分 年月	農業関係者		一 般		学 生		公 務 員		外 国 人		計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
平成17年 4月											0	0
5月			1	1	3	87					4	88
6月			5	172	2	35			4	20	11	227
7月			2	71	2	29	1	18	4	27	9	145
8月			3	84	3	15	1	2	1	12	8	113
9月	1	24	5	23	1	15			2	20	9	82
10月			6	31	1	1			3	14	10	46
11月			1	12	2	39			1	1	4	52
12月	1	7	2	6	2	12			1	3	6	28
平成18年 1月	2	48	2	2	1	1	1	50			6	101
2月			1	4					3	29	4	33
3月	1	16	2	4	1	3			2	14	6	37
計	5	95	30	410	18	237	3	70	21	140	77	952
一 般 公 開		50		945		49		49				1093
つくばちびっ子博士				38		44						82
合 計		145		1393		330		119		140		2127

6. 委員会

委員会名	委員会 の 目 的	委員会委員構成	人数 (含むオブ ザーバー)	備 考 (事務局・庶務)
業績評価審査委員会	法人に勤務する研究管理職員及び研究職員の資質の向上及び研究の活性化並びに法人の運営に役立てるために、法人における研究、運営及び科学技術への貢献等の業績の評価及び審査を公正かつ透明に行うことを目的とする	理事長、理事、部長、センター長	9	(研究企画科)
公募型プロジェクト等 検討委員会	公募型プロジェクト等に、研究職員が応募しようとする際、申請書の記載事項について、法人の研究推進方向との適合性を検討するとともに、申請内容に対する助言を与えることを目的とする	部長、センター長、研究企画科長、研究交流科長(派遣規程に基づく研究職員派遣の場合のみ)	9	(研究企画科)
研究推進費審査委員会	研究推進費の執行に関する審査を行い、法人の公正かつ効率的運営に資することを目的とする	部長、センター長	7	(研究企画科)
施設委員会	法人における施設・用地の利用及びエネルギー対策等の管理運営に関する事項を審議し、研究効率の向上に資することを目的とする	部長、センター長、会計課長、研究企画科長、施設管理係長	10	(研究企画科)
機械委員会	法人における研究用機械等の計画的な導入及び管理運営に関する事項について審議し、研究効率の向上に資することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、業務科長、研究部長、センター長	8	(研究企画科)
圃場委員会	圃場の管理運営に関する事項を審議し、調査及び研究の円滑な推進を図ることを目的とする	企画調整部長、業務科長、総括作業長、各部・センター職員	10	(研究企画科)
アイソトープ委員会	法人における原子力の利用研究及び放射線障害防止並びに緊急放射能調査について必要な事項を審議することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、環境化学分析センター長、庶務課長、会計課長、放射線取扱主任者、放射線業務総括者、開放研究室責任者、開放研究室放射線管理者	9	(研究企画科)
外国人招へい候補者選 考委員会	第3者機関が制度として実施する外国人招へい研究者の候補者の選考を行うことを目的とする	企画調整部長、研究部長、センター長	6	(研究交流科)

委員会名	委員会の目的	委員会委員構成	人数 (含むオブザーバー)	備考 (事務局・庶務)
一般試験ほ場における栽培実験に関する組換え作物安全管理委員会	法人の一般試験ほ場における第一種使用規程承認組換え作物の栽培実験に係る管理体制の整備を図るとともに、栽培実験の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所内研究者、栽培実験責任者、作業管理主任者、情報提供主任者、業務科長	6	(企画調整部)
隔離ほ場における遺伝子組換え植物の第一種使用等に関する業務安全管理委員会	法人の隔離ほ場試験施設において、法規に定める遺伝子組換え生物の第一種使用等による生物多様性への影響の評価等の試験に関する業務の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所外の学識経験者、研究所内の組換え生物を扱う研究者、業務管理者、業務安全主任者、企画調整部長、総務部長	11	(企画調整部)
遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する実験安全委員会	法人における遺伝子組換え生物等の第二種使用等の実験の安全かつ適切な実施を図ることを目的とする	研究所外の学識経験者、研究所内研究職員、遺伝子組換え実験安全主任者、企画調整部長、総務部長	11	(企画調整部)
研究技術情報高度化委員会	法人における研究技術情報高度化の推進方策等に関する事項について審議し、研究技術情報高度化に関する業務の円滑な推進及び効率的な運営を図ることを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、研究情報システム科長、情報資料課長、各研究部・センター職員、(必要に応じて総務部職員)	9	(研究情報システム科)
研究技術情報高度化委員会情報部会	法人の電子計算機関係の共用室並びに共用機器の整備と管理運営を円滑に行うことを目的とする	研究情報システム科長、企画調整部職員、各研究部・センター職員	6	(研究情報システム科)
共用ネットワーク運営会議	農林水産研究計算センターと接続するのに必要な共用ネットワークが効率的に利用できるよう管理運営を図ることを目的とする	研究技術情報高度化委員会情報部会員、農林水産研究技術情報運営協議会専門部会員法人代表、(オブザーバー：法人に居室等を有する他の独法職員)	6 (8)	(研究情報システム科)
報告・資料投稿論文審査委員会	農業環境技術研究所報告及び農業環境技術研究所資料に投稿する論文について審査を行い、その内容の質的向上を図ることを目的とする	理事、企画調整部長、研究部長、センター長、情報資料課長	8	(情報資料課)
図書委員会	法人における図書、資料(電子媒体によるものを含む)の効率的な利用と適切な運営を図り、調査及び研究の円滑な推進を図ることを目的とする	企画調整部長、情報資料課長、各部・センター職員	9	(情報資料課)
広報委員会	法人における調査及び研究成果の広報活動並びに刊行に関する事項を企画、審議し、効果的な研究推進に資することを目的とする	企画調整部長、研究企画科長、研究情報システム科長、情報資料課長、総務部職員、各研究部・センター職員	10	(情報資料課)
温暖化防止対策委員会	地球温暖化対策推進大綱に則り、農業環境研究を所掌する法人において目に見える地球温暖化防止対策活動を推進することを目的とする	化学環境部長、総務部長、研究交流科長、業務科長、各研究部・センター職員	12	(総務部)
環境報告書委員会	環境憲章の策定及び毎年度の法人の事業活動に係る環境配慮等の状況の公表について検討し、公表資料(環境報告書)を作成することを目的とする	理事、企画調整部長、各部・センター職員	8	(企画調整部) (総務部)
職員採用審査委員会	職員の採用に関する計画の立案及び採用審査を行い、優れた人材を採用することを目的とする	理事、部長、センター長、庶務課長	9	(庶務課)
研究職員等給与等審査委員会	研究職員及び任期付研究員の給与の決定等にあたり、適正な審査・評価を行うことを目的とする	理事、部長、センター長、庶務課長	9	(庶務課)
安全衛生委員会	法人における職員の安全及び健康を確保するため、安全及び衛生に関する事項について調査審議し、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする	総務部長、業務科長、庶務課長、会計課長、産業医、衛生管理者、安全及び衛生に関し経験を有する職員	13	(庶務課)
法人文書開示決定等審査委員会	法人における情報公開事務処理の手引きに定める開示請求文書の開示決定等を適正に行うことを目的とする	部長、センター長、研究企画科長、庶務課長、会計課長	10	(庶務課)
防災対策委員会	防災管理(火災・震災その他の災害の予防及び人命の安全並びに災害の防止)の適正な運営を図ることを目的とする	部長、センター長、業務科長、庶務課長、会計課長	10	(会計課)
指名競争参加者選定委員会及び随意契約審査委員会	指名競争契約に参加する者の指名及び随意契約を行う場合に開催し、審査することを目的とする	総務部長、会計課長、会計課課長補佐(経理班担当)、審査係長	4	(会計課)

委員会名	委員会の目的	委員会委員構成	人数 (含むオブザーバー)	備考 (事務局・庶務)
契約審査委員会	契約事務の適正な処理を図ることを目的とする	(建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約) 総務部長、会計課長、会計課課長補佐(用度班担当)、施設管理係長 (建設工事契約及び測量・建設コンサルタント等契約以外の契約) 総務部長、会計課長、会計課課長補佐(用度班担当)、契約係長	4	(会計課)
予算検討委員会	法人の予算の要求及び配分に関する検討を行い、もって法人の研究効率の向上に資することを目的とする	総務部長、企画調整部長、研究企画科長、会計課長、予算係長	5	(会計課)
特定調達審査委員会	国の物品等の調達手続きの特例を定める政令の規程が適用される物品等の調達に関する所要事項を審査し、適正な予算の執行を図ることを目的とする	企画調整部長、総務部長、会計課長、契約係長(理事長の指名する若干名)	4	(会計課)
グリーン調達推進委員会	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に定める環境物品等の調達の推進を図るための方針の作成及び方針に基づく物品等の調達の推進を図ることを目的とする	企画調整部長、総務部長	2	(会計課)
毒物・劇物安全管理対策委員会	毒物及び劇物の適切な管理の維持に必要な事項を審議するほか、管理責任者及び使用者に対し、安全管理についての改善措置等を行うことを目的とする	会計課長、研究企画科長、業務科長、各研究部・センター職員、必要に応じ衛生管理者及び産業医	10	(会計課)